

	項目	回答
基準時間	1 これまで48時間の利用をしている方で、30時間に変わることによって生活パターンが変わり、不安定になることが予想される場合など、利用者の状況によってこれまでどおり48時間の決定が認められるか。	「移動介護」の必要不可欠な外出と通学通所支援の合計が30時間を超える場合を除き、原則30時間が基準となります。社会参加や余暇を理由として基準時間を超過することはできません。
	2 「移動介護」は「不可欠な外出を優先」ということだが、社会参加のための外出については、基準30時間は支給されなくなるのか。	「移動介護」のみ利用される場合も基準30時間となります(社会参加のための外出しかなかった場合も同様)。
通学通所支援	3 「通学通所支援」の支給決定は4月1日に一斉に行われるのか。	支給決定は利用者の申請に基づき行いますので、一斉に実施することはありません。
	4 現在「移動介護」で一時的な通学や通所の支援を行っているケースについては、4月から支給決定が変更になるのか。	原則、通学や通所の支援を必要とする方については「通学通所支援」の支給決定を新たに受けていただくことになります。
	5 「通学通所支援」の報酬単価が「移動介護」よりも低く設定されている根拠は何か。	説明会でご説明したとおり、定期的かつ同じ場所への送迎のみとなり、移動先での排泄・食事介助等も発生しないため、「移動介護」とは報酬体系を分けて設定しています。
	6 普通校の特別支援学級が対象外とされる理由は何か。	「通学通所支援」の新設にあたり、より遠くの地域まで通うために時間的な送迎負担も大きいと考えられる特別支援学校・養護学校を優先すること、当初は対応できる事業者数も十分には見込めないことから、対象を特別支援学校・養護学校に限っています。
	7 送迎中、運転は行わずに添乗した場合は、乗降時以外の移動中の時間は全て「通学通所支援」で算定可能か。	ヘルパーが運転せず添乗する場合は、一般タクシーと同じく、乗車中の姿勢の保持や危険回避等の介助が発生している時間について算定可能です。単に一緒に同乗しているのみで、具体的な介助が発生しない場合は算定できません。 ※なお、乗車中の算定可能な時間と乗降介助とを分けて算定することはできません。
	8 「乗降介助」について、複数の利用者の同乗は可能か。	できません。個別支援型(1対1での支援)のみです。
	9 運転中をサービス提供時間に含めない理由は何か。	ガイドヘルプは移動に伴う介助を行うサービスであり、運転中は具体的な介助が発生しないためです。
	10 通学通所先の送迎車のバスポイントまでの送迎支援は「通学通所支援」で算定可能か。	可能です。 ※ただし、保護者等の付添いが得られない場合。
	11 学校から放課後等デイサービスへ送った場合は「移動介護」「通学通所支援」どちらの算定になるか。	放課後等デイサービスへの通所支援であるため、「通学通所支援」になります。
	12 通所先まで迎えに行き、スポーツ施設利用等の余暇支援を行う、放課後に学校から買物や余暇の支援を行うといった場合、「移動介護」「通学通所支援」どちらの算定になるか。	主目的が余暇であれば、「移動介護」となります。
	13 ショートステイ先の施設から学校や他の日中活動系事業所への送迎を行った場合や、複数の事業所間の送迎は、「通学通所支援」で算定可能か。	ショートステイ先からの通学や通所、ショートステイ先から別のショートステイ先への移動については、「通学通所支援」の対象とはなりません。
	14 「自立支援加算」で最長1年間支援した結果、自立通学や通所ができなかった場合、その後は通常の「通学通所支援」の利用が可能か。	可能です。 ※ただし、「自立支援加算」の開始に際しては、利用者・区担当者とも相談のうえ慎重に実施すること。

		項目	回答
通学通所支援	15	「通学通所支援」自立支援加算の算定を行う場合、サービス提供責任者は、ヘルパー10人につき1人ではなく、450時間につき1人の配置でも可能か。また、他サービス(居宅介護や同行援護等)との兼務は可能か。	自立支援加算の実施に関わらず、事業所の規模に応じたサービス提供責任者の配置は必須であり、その配置要件には変更ありません(提供時間450時間につき1人、ヘルパー10人につき1人、利用者40人につき1人のいずれか。また、居宅介護等との兼務も可)。 「通学通所支援」自立支援加算に対応する場合は、そのサービス提供責任者の中から、自立支援加算対応サービス提供者(ヘルパー)10人につき1人のサービス提供責任者を決め、通学通所支援自立支援計画の作成やヘルパーの指導等に当たってください。
	16	「通学通所支援」自立支援加算のサービス提供者資格の実務経験について、従事日数は実際にサービス提供を行った日数か。	そのとおりです。自立支援加算対応ヘルパーについては、従事経験2年かつ実際にサービス提供を行った従事日数360日以上の実務経験が必要です。
	17	「重度訪問介護」利用対象者が「通学通所支援」を利用することは可能か。可能な場合、「重度訪問介護」とは別に「通学通所支援」の支給決定を受ける必要があるのか。	可能です。その場合、「重度訪問介護」とは別に「通学通所支援」の支給決定を受ける必要があります。 ※「重度訪問介護」で通学・通所などの通年かつ長期的な外出の支援はできません。
日常必要外出	18	現在「日常必要外出」の支給決定がある方で、自力での移動が困難な方に対しては、特例として「移動介護」の支給決定がされるのか。	経過措置期間中は引き続き「日常必要外出」の利用が可能ですが、「移動介護」の対象者要件に該当しなければ、その後の移動支援の利用はできません。
	19	現在「日常必要外出」利用者に対し、ヘルパー2級資格者が従事しているが、今後「移動介護」に移行した場合、ヘルパー2級資格者は従事できなくなるか。	そのとおりです。 「移動介護」の重度肢体不自由障害児・者(身体障害1～2級で3肢以上の機能障害)にあたる場合、ヘルパー2級資格だけでは従事できません。
	20	「日常必要外出」にある散歩の内容は、今後「移動介護」に含まれるか。	健康上必要な散歩は現在も「移動介護」で実施可能であり、今後もその点については変更ありません。
その他	21	かながわシステムへは「通学通所支援」の対象者のみ契約内容を再登録すればよいのか。	「通学通所支援」の新規支給決定と合わせて受給者証が更新となるため、契約情報は「移動介護」「通学通所支援」とも新規登録する必要があります。
	22	24時間までの報酬単価が設定されているが、日をまたいでの利用が可能ということか。	原則は1日の範囲で用務を終えることとなりますので、通常24時間の利用は想定していません。ただし、初詣や特段の理由がある場合(災害等で帰宅困難になった場合等)など、日をまたいでの利用が可能な場合もあります。 なお、現在も、報酬単価はサービスコードは24時間まで(12時間以降同額)設定しています。
	23	各区にはどう周知されているのか。	各区担当者向け説明会を2月上旬に実施済です。